

市民の願いに背をむける 各会派の態度は

■子宮頸ガンワクチン接種 9月で全会一致、 一方で請願は不採択

ワクチン接種の公費助成を
求める請願が不採択にされま
した。国において実施する方
向性が出され、請願の趣旨が
かなっていないという理由で
す。9月議会で、公明党から
出された意見書案が、全会一
致で採択されました。か
ら、同趣旨の請願であり採択
して、国にも声をあげるべき
でした。9月議会で、整合性
のない対応をしながら、市民
の声を不採択にすることは許
せません。



◆新年度へ向けて 市長へ予算要求

市議団4人は、10月28日、釘宮
市長へ、新年度に向けた予算要求
書を提出しました。長引く不況の
もと、雇用状況はますます悪化の
一途です。国保税や介護保険料な
どの負担の軽減、市民の願う切実
な要求をまとめて要望しました。



■市営住宅 個人情報管理を厳格に

大分市営住宅の指定管理
が、新年度から実施されま
す。今回の指定管理の相手方
は、大分県住宅供給公社で
す。公社は法に基づいて、公
正な運営が義務付けられてお
り、個人情報の保護などにお
いて、自治体と同様のレベル
で対応できるとしています
が、問題があります。市民サ
ービスや情報管理などを総合
して勘案すると、今後におい
ても市直営で管理するように
要望しました。

全会一致で国に意見書採択、日本共産党の立場と考えは

となく、外交的・政治的な努力で
解決することを求めています。

★尖閣諸島の領有問題

中国漁船と海上保安庁巡視
船の衝突事件が発生しました。
国際的にも「無主の地」だった
尖閣諸島を、1884年(明治
17年)に探検したのは日本人の古
賀辰四郎氏でした。日本政府は
その後、沖縄県などを通じてた
び現地調査を行った上で、
1895年1月14日閣議決定
し、国際法上の先占の法理にもと
づいて尖閣諸島を日本領に編入
しました。

中国・台湾が尖閣諸島の領
有権を主張しはじめたのは、
1970年代に入ってからです。
尖閣諸島をめぐる紛争問題を
解決するために、何よりも重要な
ことは、日本政府が、尖閣諸島の
領有の正当性について国際社会
および中国政府
に対して道理を
尽くして主張す
べきです。



2期8年の 市長の政治姿勢を問う



民主党政権運営に 「大いに期待」から 「みるべき成果なし」と変化

12月定例会市議会が、11月30日から12月14日まで開かれま
した。釘宮市政2期8年を問う議会となるだけに、日本共
産党大分市議団は、市民のくらし・福祉最優先へと、市長へ
厳しくせまって奮闘しました。

市議団は、釘宮市政の2期
8年間を検証し、市民のくらしと命を守る市政へ転換する
よう求めました。市民や党議
員団の要求などにこたえて、
大分川ダム建設の見直し、ワ
ンコインバスの導入、障害者
自立支援の市独自の助成を全
国に先駆けて実施したことは
評価できます。しかし一方
で、高齢者が楽しみにしてい

た敬老年金の大幅削減、やす
らぎ見舞金の廃止、地元の方
針を押し切った幼稚園の廃
園など、行政改革の名のもと
に、福祉や教育予算の削減、
市民サービスの切り捨ては問
題です。

民主党政権は「『これまで
の政治を根本から変えてほし
い』という国民の願いに込め
るところか、『自民党化』を深
め、国民の失望と怒りをいっ
そう広げている。これまでの
政府与党の政権運営をみるか
ぎり、今後の市政の運営や財
政への影響が懸念される」と
指摘し、見解を求めました。

企画部長は、「『有言実行
内閣』を標榜し、発足した菅
内閣は、先の国会において緊
急経済対策を含む平成22年度
補正予算は成立させたもの
の、内政・外交ともに、厳し
い国政運営を強いられ、現在

までのところ、みるべき成果
を挙げるに至っていない現状の
よう」と答弁。
民主党政権誕生の1年前の
「大いに期待している」との
市長答弁とまったく違いま
す。

授業料徴収の提案に オール与党会派で強行

大分市エスベランサ・コレ
ジオ(勤労青少年の教育機
関)の受講料
を徴収するた
めの条例改定
が、日本共産
党以外の会派
の賛成多数で
決められまし
た。



受講料徴収は、同施設の設
置目的にてらして、以下の理
由で反対しました。

①円高・デフレ不況のなか、
離職者の増加や、民間労働者
の賃金下落のなか、勤労青少
年の働きながら学びたいとい
うことを後押しすることは、

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2010年12月議会報告

地場産業の育成や技術の継承
など、大分市の大きな財産と
なるものです。各種免許取得
費は勤労青少年にとっては重
くのしかかっています。この
分野こそ行政の手厚い支援が
必要です。
②受益者負担することによ
り、「学習意欲が向上する」
などと当局は言いますが、受
講料徴収は、働き学ぶ意欲の
ある勤労青少年の受講を抑制
することになる懸念がありま
す。
③運営目的の違う公民館など
の施設受講料とを同一視し
て、取り扱おうことにも問題
があります。

TPP・環太平洋戦略的経済連携協定に参加すれば 農業だけでなく、地域経済も雇用もずたずたに

**米麦・畜産を中心に
市では28.8%減少**
商工農政部長は、「何ら対策を講じない場合、平成18年度の農業産出額を基準に、米麦類や畜産を中心に減少が予想され、減少率は28.8%となる」とことをあき

らかにしました。環境部長は、「工場では、第一焼結炉等のばいじん対策として焼結クーラーに大型集じん機を設置するなどの工事を実施している。今後の対策としては、第一コークス炉については、炉蓋からのばい煙の漏洩防止のためのクリーナーの更新工事などを、第一焼結炉については、脱硫設備の稼働率向上のためのろ過装置の設置工事を実施している。以上の対策により、ばいじんの発生量は減少すると考えている」と答弁しました。



TPPについて農業関係者は、「第1次産業は、単なる数字で判断できるものではない。農村の多面的機能や、地域経済・雇用など、農林水産業の果たす役割を正しく認識してもらいたい」と、問題点を指摘しています。TPPへの参加は、農業だけでなく、雇用、中小企業、地域経済にも大きな影響を及ぼします。

広次 忠彦 議員

らかにしました。

**農業と工業を
単純比較できるのか**

前原外務大臣は、「日本の国内総生産・GDPにおける第1次産業の割合は1.5%だ。1.5%を守るために、98.5%のかかなりの部分が犠牲になっている」と発言しました。こうした姿勢は問題です。

商工農政部長は、「政府は、来年10月をめどに、行動計画を策定するとしている。市としては、これまでの施策を継続する中で、今後の国の動向を十分に注視していく」と答弁しました。

「注視」だけではなく、農林水産業を積極的に守り発展させる対策がいま求められています。

新日鉄のばいじん公害をなくせ



大久保八太議員は、ばいじん公害をなくす会大分の定期総会で、多くの人から、ばいじん公害の被害の実態や対策を求め意見が出されたことを紹介。この一年間にどのような対策をとっていたのか、今後の対策はどのようなにするのか、計画が実施されれば、ばいじんがどの程度減るの見込みかと、市の姿勢をただし



大久保 八太 議員

した。

環境部長は、「工場では、第一焼結炉等のばいじん対策として焼結クーラーに大型集じん機を設置するなどの工事を実施している。今後の対策としては、第一コークス炉については、炉蓋からのばい煙の漏洩防止のためのクリーナーの更新工事などを、第一焼結炉については、脱硫設備の稼働率向上のためのろ過装置の設置工事を実施している。以上の対策により、ばいじんの発生量は減少すると考えている」と答弁しました。

◆◆◆12月議会 一般質問より◆◆◆

国保税値上げにつながる「広域化」中止を



「国保広域化（県内一本化）」にむけて、県は「広域化等支援方針」で3つの統一（保険税、基準、収納率）に向けその実行を市町村にせまっています。国は、これを促進するため、特別調整交付金のペナルティを免除する通達で誘導しています。当面のねらいは、一般会計からの繰り入れをなくすことです。いまでさえ負担の限界を超えている国保税の値上げに繋がる懸念が懸念されます。「国保広域化」は



福岡 健治 議員

中止を要求するよう求めました。

市民部長は、「将来、地域保険として一元的運用を図るといふ観点からも、市町村国保の運営に関し、都道府県単位の広域化は不可欠の課題と考える」と、国に追随する姿勢でした。

**新・後期医療制度(案)は
公約違反**

負担増と給付抑制の仕組みを温存・拡大する後期高齢者医療新制度案、70歳から74歳までの窓口負担を1割から2割に引きあげを狙う公約違反の大改悪に反対することを求めました。

その他に、介護保険制度改悪法案化を許さないこと、鳥獣被害対策を求めました。

市営住宅の早急な営繕対策を



かわのひろこ 議員

**古くなった市営住宅を
住みやすく**

建築後、約35年以上の市営住宅は、実に1000戸を超えています。老朽化した住宅が増え、入居者も高齢者が多くなっています。営繕改修は、本来市の方から率先して調査し、取り組むべきではないかと、市の姿勢をただしました。

土木建築部長は、「入居者からの要望を受け、早急に現地調査し、その場で修理対応可能なものは処理し、そうでないも



のは業者へ発注し、入居者の生活に支障が無いよう適切に処理している。将来的に改修が必要と考えられるものは、計画的な営繕を実施している。今後は、本年度策定の大分市公営住宅等長寿寿命化計画に基づき、アンケート調査の実施を検討したい」と答弁しました。

舟ヶ平の道は市道へ

どこが管理する道路か不明になっていく舟ヶ平産廃場付近の道路の管理について、市で管理する道路にするように求めました。土木建築部長は「市道として管理できるように地元とも協議を始め」と答弁しました。